

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 萩原電気株式会社

【英訳名】 HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩井三津雄

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜二丁目3番3号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
名古屋市東区東桜二丁目2番15号 電話番号052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東桜二丁目2番15号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

萩原電気株式会社 東京支店

(東京都港区芝公園二丁目10番1号 住友不動産芝園ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	44,391	53,968	63,076
経常利益	(百万円)	1,018	896	1,435
四半期(当期)純利益	(百万円)	560	456	738
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	514	397	681
純資産額	(百万円)	16,451	16,821	16,618
総資産額	(百万円)	33,841	37,046	36,198
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	83.76	68.15	110.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.61	45.41	45.91

回次	会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.31	23.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（デバイスビジネスユニット事業）

新規設立：萩原電気韓国株式会社

萩原貿易（上海）有限公司

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による急激な落ち込みから持ち直しの動きを続けてきたものの、10月以降、海外経済の減速や円高の進行などを背景に不透明感を増しつつ推移してまいりました。

当社グループと関わりの深い自動車業界においても、東日本大震災によって陥っていた部品不足の解消が前倒しで進行し車両生産の正常化が一旦は図られたものの、タイの洪水被害による生産活動への影響など、先行き不透明な状況となりました。

当社グループにおきましても、第1四半期まではお客様の減産の影響を受けて需要が減少したものの、7月以降需要に改善の動きが出てきましたが、先行きの不透明感から力強さに欠けた状況で推移してまいりました。このような環境のなか、当社グループは商材の確保に努め売上高の拡大を図るとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、仕入先の統合による商権拡大も寄与し539億68百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。しかしながら利益面においては商権拡大に伴う各種費用の増加もあり、営業利益は9億45百万円（前年同四半期比10.5%減）、経常利益は8億96百万円（前年同四半期比12.0%減）、四半期純利益は4億56百万円（前年同四半期比18.6%減）となるなど、増収減益の結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、自動車の生産台数が回復したことにより車載用MPU（マイクロプロセッサ）を中心に集積回路・半導体において需要が伸張したほか、新規商材の需要の確保や仕入先の統合による商権拡大に伴う売上増加もあり、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は456億62百万円（前年同四半期比26.1%増）、営業利益は13億53百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災の影響や景気の先行き不透明感から不要不急の投資には抑制傾向が見られたものの、更新の必要な設備投資・情報化投資のニーズに合わせ、FA・計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野での積極的なソリューション提案営業を展開し一定の需要を確保したことにより、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は83億6百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は2億86百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億47百万円増加し370億46百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12億79百万円増加し323億26百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億21百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が7億96百万円および商品及び製品が14億40百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億31百万円減少し47億20百万円となりました。これは主に、無形固定資産が1億1百万円および投資その他の資産が3億4百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億44百万円増加し202億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億6百万円減少し171億29百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億5百万円および短期借入金が5億25百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が8億50百万円および未払法人税等が4億16百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12億50百万円増加し30億95百万円となりました。これは主に、長期借入金が12億75百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億3百万円増加し168億21百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.4%（前連結会計年度末は45.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,000	6,908,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,908,000	6,908,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		6,908,000		2,439		1,214

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,690,500	66,905	
単元未満株式	普通株式 5,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,908,000		
総株主の議決権		66,905	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	212,200		212,200	3.07
計		212,200		212,200	3.07

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841	1,919
受取手形及び売掛金	19,184	19,980
有価証券	-	100
商品及び製品	8,072	9,513
仕掛品	344	296
原材料及び貯蔵品	124	152
その他	480	364
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	31,046	32,326
固定資産		
有形固定資産	2,554	2,527
無形固定資産	736	635
投資その他の資産		
その他	1,872	1,568
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	1,861	1,556
固定資産合計	5,151	4,720
資産合計	36,198	37,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,214	10,319
短期借入金	3,800	4,325
1年内返済予定の長期借入金	2,450	1,599
未払法人税等	444	27
その他	827	857
流動負債合計	17,736	17,129
固定負債		
長期借入金	1,075	2,350
退職給付引当金	420	385
役員退職慰労引当金	299	317
その他	49	41
固定負債合計	1,844	3,095
負債合計	19,580	20,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	11,561	11,823
自己株式	209	209
株主資本合計	16,675	16,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	48
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	127	164
その他の包括利益累計額合計	56	115
純資産合計	16,618	16,821
負債純資産合計	36,198	37,046

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	44,391	53,968
売上原価	40,133	49,087
売上総利益	4,257	4,880
販売費及び一般管理費	3,201	3,934
営業利益	1,056	945
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	9	10
受取報奨金	11	11
その他	14	22
営業外収益合計	39	46
営業外費用		
支払利息	50	46
複合金融商品評価損	-	23
その他	27	25
営業外費用合計	77	96
経常利益	1,018	896
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	6
貸倒引当金戻入額	2	-
過年度損益修正益	8	-
特別利益合計	10	6
特別損失		
固定資産処分損	5	6
投資有価証券評価損	0	6
会員権評価損	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
特別損失合計	8	15
税金等調整前四半期純利益	1,020	887
法人税等	459	430
少数株主損益調整前四半期純利益	560	456
四半期純利益	560	456

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	560	456
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9	21
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	36	37
その他の包括利益合計	46	58
四半期包括利益	514	397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514	397
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間から、萩原電気韓国株式会社を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間から、萩原貿易(上海)有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2) 法定実効税率の変更 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。また、平成23年12月28日に「名古屋市市民税減税条例」(名古屋市条例第48号)が公布され、平成24年4月1日以後終了する事業年度より名古屋市における法人市民税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.6% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.7% 平成27年4月1日以降 35.3% この税率の変更により繰延税金資産の純額が21百万円減少、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が2百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		81百万円
支払手形		169百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	236百万円	249百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	87	13.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	100	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	93	14.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,204	8,186	44,391		44,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	0	42	42	
計	36,247	8,186	44,433	42	44,391
セグメント利益	1,480	256	1,736	680	1,056

(注) 1 セグメント利益の調整額 680は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,662	8,306	53,968		53,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	8	70	70	
計	45,724	8,314	54,038	70	53,968
セグメント利益	1,353	286	1,639	694	945

(注) 1 セグメント利益の調整額 694は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円76銭	68円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	560	456
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	560	456
普通株式の期中平均株式数(株)	6,695,829	6,695,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	93百万円
1株当たり中間配当金	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。